

論点(案)

- 我が国の企業の人材への支出（OFF-JTの人材養成費）は対GDP比で0.1%に留まり、米国（2.08%）やフランス（1.78%）など先進国に比べて低い水準にある。かつ、近年更に低下傾向にある。
- また、企業の時価総額に占める無形資産の割合は年々増加しており、米国市場では時価総額の90%を無形資産が占めている。投資家が、財務諸表に直接表れない、人材投資やIT投資の質や量といった非財務情報を重視していることが見て取れる。
- 更に国際的には、IFRS財団が2021年11月に「ISSB（国際サステナビリティ基準審議会）」を設立するなど、非財務情報開示の国際的な基準策定に向けた機運が高まっている。
- 他方で、企業側では、人的投資をはじめとする無形資産投資の重要性を認識しつつも、自社の成長戦略や企業価値向上との関連付けや、モニタリング・開示すべき指標及び目標の設定、あるいはこれらに関する投資家からの評価や対話・エンゲージメントに課題を感じている。

- 「費用としての人件費から、資産としての人的投資」への変革をはじめ、無形資産投資の充実を通じた企業の持続的価値創造を促すため、企業と投資家の意思疎通手段の強化や、非財務的な情報の見える化をどのように図るべきか。
- 例えば、金融商品取引法上の有価証券報告書における非財務情報の開示充実を前提としたときに、企業はどのように開示に取り組むべきか。
- また、企業が任意で行う開示（統合報告書、サステナビリティ報告書等）についても、投資家との対話・エンゲージメントの参考となる指針を整理することが考えられるが、その内容としてどのようなものが求められるか。具体的には、
 - 企業の成長戦略と無形資産投資の関連付けや、財務情報と非財務情報の統合性を向上させるために参考となる指針として何が必要か。
 - 企業による人的投資が見える化し、投資家やステークホルダーとの意思疎通を促すため、どのような指標やKPIを整理し、示すべきか。
 - 投資家による情報の比較可能性や、国際的な非財務情報開示のフレームワークや基準等との整合性をどのように確保すべきか。
- その他、企業と投資家の対話や意思疎通を通じた持続的な価値創造力の強化、無形資産投資の充実に向けた課題や対応策としてどのようなことが考えられるか。